

東京海上日動の防災イベントに参加しました（2026/3/5）

テーマ：震災の教訓、産学連携
会場：仙台東京海上日動ビル

2026年3月5日（木）、東京海上日動火災保険株式会社仙台支店において、同社社員および「Xross Innovation BOSAI」参画企業の担当者を対象とした防災イベントが開催されました。当研究所からは、今村文彦教授（津波工学研究分野／副学長（社会連携・校友会・基金担当）と保田真理プロジェクト講師（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）が登壇し、講演およびワークショップを行いました。本イベントは、東日本大震災から15年という節目を前に、「3.11を学びに変える」という目的のもと、従業員等の防災意識を高め、日頃から取り組んでいる企業のBCP（事業継続計画）策定支援や防災を基点とした地域の課題解決の在り方を再確認するために企画されたものです。

Smart Supply Visonの佐藤敏郎氏や、仙台市危機管理局防災・減災アドバイザーの早坂政人氏の講演に続き、今村教授による基調講演では、「東日本大震災から15年、その後の災害と次への備え」と題し、これまでの災害を振り返り、今後30年以内に高い確率で発生が予測される地震リスクへの警鐘が鳴らされました。これからの10年で防災は「総務の仕事」から「経営課題（事業継続）」へとパラダイムシフトが起ると指摘し、最新のDX技術（デジタルツインや避難誘導技術）に加え、自助・共助・公助だけでは足りない部分を補うために、人命救助、事業継続、そして地域貢献の三位一体となった取り組みの重要性を強調しました。

後半のセッションでは、保田プロジェクト講師が開発した「地震アワタラシート（状況記載型ワークシート）」を用いて、ファシリテーターを務めてグループワークが行われました。参加者は、発災から30分後、数時間後、そして翌日以降という時間経過ごとに、「周囲の状況」「自分の行動」「家族・職場の状況」を具体的にイメージし、シートに書き込んでいきました。「避難所の混雑」「情報収集の困難さ」など、リアリティのある想定に対して、参加者同士で活発な意見交換がなされ、マニュアルだけでは見えてこない課題を浮き彫りにしました。

本イベントには、仙台市が推進する防災推進の枠組み「Xross Innovation BOSAI（仙台防災）」の参画企業も加わりました。一企業の枠を超え、地域全体でレジリエンスを高めようとするオープンイノベーションの姿勢が示された場となりました。

今村教授の学術的かつ未来志向の視点と、保田プロジェクト講師による実践的なワークショップを組み合わせることで、参加者一人ひとりが災害を「自分事」として捉え直す貴重な機会となりました。当研究所は今後も、東京海上グループをはじめとするパートナー企業とともに、最新の研究成果を社会の防災力向上へと繋げる活動を続けてまいります。



講演する今村教授



ワークショップの様子

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）